

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月 8 日

【会社名】 人・夢・技術グループ株式会社(注) 1

【英訳名】 People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.(注) 1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永治 泰司(注) 1

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番 4 号(注) 1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社長大  
管理本部エグゼクティブ・マネージャー 鈴木 孝

【最寄りの連絡場所】 株式会社長大  
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番 4 号

【電話番号】 株式会社長大  
03-3639-3301(代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社長大  
管理本部エグゼクティブ・マネージャー 鈴木 孝

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 11,960,276,178円(注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 . 本届出書提出日現在において、人・夢・技術グループ株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2021年10月 1 日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。
- 2 . 本届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社長大(以下「長大」といいます。)の2020年 9 月30 日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年12月2日に提出いたしました有価証券届出書の記載内容のうち、当社の英語の商号を以下の理由により訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

### ・当社の英語の商号の変更の理由

当社は、英語の商号変更について、持株会社体制への移行にあたり、当社グループの企業理念、事業の方向性や将来に向けた想いが、日本語の商号と同様に、英語の商号にも反映されているかを、社外の有識者へのヒアリング等も含めて、改めて検証し再考した結果、当初に公表した当社英語の商号は変更すべきであるとの結論に至りました。その後、2020年12月7日に開催された株式会社長大の取締役会において、当社の英語の商号の変更にかかる議案を決議いたしました。

2020年12月2日に提出した有価証券届出書の添付書類である当社の株式移転計画書について、これを差し替えるために、株式移転計画変更書を添付いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報

#### 第1 組織再編成(公開買付け)の概要

##### 1 組織再編成の目的等

##### 3 組織再編成に係る契約

### 第五部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

##### (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

(添付書類の追加)

株式移転計画変更取締役会議事録

株式移転計画変更書

定款(人・夢・技術グループ株式会社)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第二部 【組織再編成(公開買付け)に関する情報】

### 第1 【組織再編成(公開買付け)の概要】

#### 1 【組織再編成の目的等】

(訂正前)

##### 1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的

<省略>

##### 2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

###### (1) 提出会社の企業集団の概要等

###### 提出会社の概要

(1) 商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文名: Human Dream Technology Group Co., Ltd.)		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長	永治 泰司	(現 長大 代表取締役社長 最高執行役員)
	取締役	野本 昌弘	(現 長大 取締役 専務執行役員)
	取締役	柳浦 良行	(現 基礎地盤コンサルタンツ(株) 代表取締役社長 社長執行役員)
	取締役	塩釜 浩之	(現 長大 取締役 常務執行役員)
	取締役 (監査等委員)	西村 秀和	(現 長大 常勤監査役)
	社外取締役 (監査等委員)	田邊 章	(現 長大 社外取締役)
	社外取締役 (監査等委員)	二宮 麻里子	(現 長大 社外監査役)
(4) 事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務		
(5) 資本金	3,107,500,000円		
(6) 決算期	9月30日		
(7) 純資産(連結)	未定		
(8) 総資産(連結)	未定		

<以下略>

(訂正後)

## 1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の背景及び目的

&lt;省略&gt;

## 2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

## (1) 提出会社の企業集団の概要等

## 提出会社の概要

(1) 商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文名: People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.)		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号		
(3) 代表者及び役員 就任予定者	代表取締役社長	永治 泰司	(現 長大 代表取締役社長 最高執行役員)
	取締役	野本 昌弘	(現 長大 取締役 専務執行役員)
	取締役	柳浦 良行	(現 基礎地盤コンサルタンツ(株) 代表取締役社長 社長執行役員)
	取締役	塩釜 浩之	(現 長大 取締役 常務執行役員)
	取締役 (監査等委員)	西村 秀和	(現 長大 常勤監査役)
	社外取締役 (監査等委員)	田邊 章	(現 長大 社外取締役)
	社外取締役 (監査等委員)	二宮 麻里子	(現 長大 社外監査役)
(4) 事業の内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務		
(5) 資本金	3,107,500,000円		
(6) 決算期	9月30日		
(7) 純資産(連結)	未定		
(8) 総資産(連結)	未定		

&lt;以下略&gt;

### 3 【組織再編成に係る契約】

(訂正前)

#### 1．株式移転計画の内容の概要

長大は、同社の2020年12月18日に開催予定の定時株主総会による承認を条件として、2021年10月1日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、長大を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を、2020年11月24日開催の長大の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における長大の株主名簿に記載又は記録された長大の株主に対し、その所有する長大の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2020年12月18日開催予定の長大の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

#### 2．株式移転計画の内容

本株式移転計画の内容は、次のとおりです。

#### 株式移転計画書（写）

< 中略 >

(別紙1)

#### 人・夢・技術グループ定款

##### 第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、人・夢・技術グループ株式会社と称し、英文ではHuman Dream Technology Group Co., Ltd.と表示する。

< 以下略 >

(訂正後)

## 1. 株式移転計画の内容の概要

長大は、同社の2020年12月18日に開催予定の定時株主総会による承認を条件として、2021年10月1日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、長大を株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を、2020年11月24日開催の長大の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における長大の株主名簿に記載又は記録された長大の株主に対し、その所有する長大の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2020年12月18日開催予定の長大の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2. 株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

その後、2020年12月7日開催の取締役会で本株式移転計画の変更にかかる決議をいたしましたので、2020年11月24日付の株式移転計画書第9条に従い、以下のとおり株式移転計画を変更するものといたします。

## 2. 株式移転計画の内容

本株式移転計画の内容は、次のとおりです。

### 株式移転計画書(写)

<中略>

### 株式移転計画変更書(写)

株式会社長大(以下「当社」という。)は、当社を株式移転完全子会社とする株式移転設立完全親会社(以下「持株会社」という。)を設立するための株式移転に関し、2020年11月24日付の株式移転計画書(以下「原計画書」という。)第9条に従い、以下のとおり株式移転計画を変更するものとする。

#### 第1条 (持株会社の英文商号の変更)

原計画書第1条第1項第2号の内容を以下のとおり変更する。

(変更前)

(2)商号

持株会社の商号は、「人・夢・技術グループ株式会社」とし、英文では、「Human Dream Technology Group Co., Ltd.」と表示する。

(変更後)

(2)商号

持株会社の商号は、「人・夢・技術グループ株式会社」とし、英文では、「People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.」と表示する。

第2条（持株会社の定款の英文商号の変更）

原計画書別紙「人・夢・技術グループ株式会社 定款」第1条の内容を以下のとおり変更する。

（変更前）

（商号）

第1条 当社は、人・夢・技術グループ株式会社と称し、英文ではHuman Dream Technology Group Co., Ltd.と表示する。

（変更後）

（商号）

第1条 当社は、人・夢・技術グループ株式会社と称し、英文ではPeople, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.と表示する。

以上

2020年12月7日

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号  
株式会社 長大  
代表取締役社長 永治 泰司 印

（別紙）

人・夢・技術グループ定款

第1章 総 則

（商号）

第1条 当社は、人・夢・技術グループ株式会社と称し、英文ではPeople, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.と表示する。

<以下略>

## 第五部 【組織再編成対象会社情報】

### 第 1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第52期）（自 2018年10月 1 日 至 2019年 9 月30日）2019年12月23日関東財務局長に提出。

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度（第53期第 1 四半期）（自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日）2020年 2 月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第53期第 2 四半期）（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日）2020年 5 月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第53期第 3 四半期）（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日）2020年 8 月12日関東財務局長に提出。

##### 【臨時報告書】

(訂正前)

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(2020年12月 2 日)までに、以下の臨時報告書を提出。

2019年12月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2020年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第 2 項第 6 号の 3（株式移転の決定）に基づく臨時報告書であります。

(訂正後)

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第52期）（自 2018年10月 1 日 至 2019年 9 月30日）2019年12月23日関東財務局長に提出。

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度（第53期第 1 四半期）（自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日）2020年 2 月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第53期第 2 四半期）（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日）2020年 5 月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第53期第 3 四半期）（自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日）2020年 8 月12日関東財務局長に提出。

##### 【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(2020年12月 8 日)までに、以下の臨時報告書を提出。

2019年12月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2020年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第 2 項第 6 号の 3（株式移転の決定）に基づく臨時報告書であります。

##### 【訂正報告書】

訂正報告書(上記 の2020年11月24日提出の臨時報告書の訂正報告書)を2020年12月 8 日に関東財務局長に提出。